

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年12月19日 (注)	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

(注) 2006年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。

## (5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	72	43	642	604	12	23,284	24,657	—
所有株式数（単元）	—	1,062,300	54,551	1,388,513	776,187	168	250,521	3,532,240	832,516
所有株式数の割合（%）	—	30.08	1.54	39.31	21.97	0.01	7.09	100.00	—

（注）1. 当社所有の自己株式は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ19,488単元及び45株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び76株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.69
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,092	7.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,733	4.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.30
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	4,800	1.36
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,200	1.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234 （常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A （東京都港区港南2丁目15番1号）	3,979	1.13
計	—	188,938	53.66

（注）(株)三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行に名称が変更となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,178,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 351,045,600	3,510,456	同上
単元未満株式	普通株式 832,516	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,510,456	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が45株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

## ② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,948,800	—	1,948,800	0.55
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南 の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東 町3丁目6番1号	3,500	—	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里 948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	1,975,600	202,800	2,178,400	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,248	43,405,565
当期間における取得自己株式	825	3,142,360

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) (単元未満株式の買増請求によるもの)	395	1,484,845	31	110,515
保有自己株式数	1,948,845	—	1,949,639	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による処分株式及び単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当方針については、連結配当性向25%以上を目安に、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めていくこととしております。

当事業年度の期末配当金については、1株につき49円、中間配当金（1株につき45円）と合わせ、年間では94円（前期比24円増）といたしました。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちいたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年3月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年9月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2017年10月31日 取締役会決議	15,845	45.00
2018年6月21日 定時株主総会決議	17,253	49.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高（円）	3,175	3,350	3,525	3,460	4,905
最低（円）	2,230	2,374	2,079	2,061	3,140

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高（円）	4,220	4,420	4,615	4,905	4,695	3,955
最低（円）	3,675	4,065	4,110	4,410	3,830	3,405

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		加留部 淳	1953年7月1日生	1976年4月 当社入社 1999年6月 当社物流部長 2004年6月 当社取締役 2006年4月 当社執行役員 2008年6月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役社長 2018年4月 当社取締役会長 (現職)	2018年 6月か ら1年	48
取締役社長 (代表取締役)	CEO (Chief Executive Officer)	貸谷 伊知郎	1959年4月25日生	1983年4月 当社入社 2005年3月 当社自動車企画部 (部長級) 2011年6月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社常務取締役 2017年4月 当社取締役 専務執行役員 2017年6月 当社専務執行役員 2018年4月 当社社長 2018年6月 当社取締役社長 (現職)	2018年 6月か ら1年	8
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員		山際 邦明	1954年4月23日生	1977年4月 当社入社 2000年4月 当社人事部長 2003年2月 (株)トーマン経営企画部長 2005年6月 同社取締役 2006年4月 当社執行役員 2010年6月 当社常務執行役員 2011年6月 当社常務取締役 2014年6月 当社専務取締役 2015年4月 当社取締役副社長 2017年4月 当社取締役 副社長執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	49
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員	CTO (Chief Technology Officer)	松平 惣一郎	1954年11月3日生	1977年4月 当社入社 2000年4月 当社情報電子部長 2005年6月 当社取締役 2006年4月 当社執行役員 2010年6月 当社常務執行役員 2012年6月 当社常務取締役 2014年6月 当社専務取締役 2017年4月 当社取締役 専務執行役員 2017年6月 当社取締役 副社長執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	38
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員		大井 祐一	1954年8月17日生	1978年4月 当社入社 2001年3月 当社物流部グループリーダー (部長級) 2006年4月 当社執行役員 2011年6月 当社常務執行役員 2013年6月 当社常務取締役 2015年4月 当社専務取締役 2017年4月 当社取締役 専務執行役員 2017年6月 当社取締役 副社長執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	CCO(Chief Compliance Officer) CAO(Chief Administrative Officer)	永井 康裕	1960年2月16日生	1983年4月 当社入社 2005年3月 当社リスクマネジメント部 (部長級) 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	10
取締役 常務執行役員	CSO(Chief Strategy Officer) CIO(Chief Information Officer)	富永 浩史	1963年2月18日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 当社経理企画部長 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	6
取締役 常務執行役員	CFO(Chief Financial Officer)	岩本 秀之	1963年2月20日生	1985年4月 (株)トーメン入社 2007年4月 当社経営企画部 (部長級) 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	9
取締役		川口 順子	1941年1月14日生	1965年4月 通商産業省 (現経済産業省) 入省 1990年2月 通商産業省通商政策局経済協力部 長 1990年8月 在アメリカ合衆国日本国大使館公 使 1992年6月 通商産業大臣官房審議官 1993年9月 サントリー(株)常務取締役 2000年7月 国務大臣環境庁長官 2001年1月 環境大臣 2002年2月 外務大臣 2004年9月 内閣総理大臣補佐官 2005年10月 参議院議員 2013年11月 明治大学国際総合研究所特任教授 2014年6月 当社取締役 (現職) 2015年6月 石油資源開発株式会社取締役 (2018年6月退任予定) 2018年4月 武蔵野大学客員教授 武蔵野国際総合研究所フェロー (現職)	2018年 6月か ら1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤沢 久美	1967年3月15日生	1995年4月 ㈱アイフィス代表取締役 2000年6月 ㈱ソフィアバンク 取締役 2004年6月 一般社団法人投資信託協会理事 (現職) 2005年4月 法政大学大学院客員教授 2006年6月 トレンダーズ㈱監査役 2006年7月 シンメトリー・ジャパン㈱ 取締役 2011年6月 日本証券業協会公益理事 (現職) 2012年2月 ㈱東日本大震災事業者再生支援機 構取締役 2013年6月 ㈱静岡銀行取締役 (現職) ミュージックセキュリティーズ ㈱監査役 2013年8月 ㈱ソフィアバンク代表取締役 (現職) 2014年6月 当社取締役 (現職) ㈱サイネックス取締役 2016年5月 ㈱クリーク・アンド・リバー社取 締役 (現職)	2018年 6月か ら1年	—
取締役		河本 邦仁	1949年11月12日生	1979年3月 東京大学大学院工学研究科 工業化学専門課程博士課程修了 工学博士 (東京大学) 1986年9月 東京大学工学部助教授 1992年4月 名古屋大学工学部教授 1997年4月 名古屋大学大学院工学研究科教授 2002年4月 秋田大学工学資源学部教授 (併任) 2011年4月 名古屋大学材料バックキャストテ クノロジー研究センター長 2015年4月 公益財団法人豊田理化学研究所フ ェロー 2018年6月 当社取締役 (現職)	2018年 6月か ら1年	—
取締役		Didier Leroy (ディディエ ルロワ)	1957年12月26日生	1982年4月 ルノー㈱入社 1998年9月 トヨタモーターマニユファクチャ リングフランス㈱取締役副社長 2005年1月 同社取締役社長 2007年6月 トヨタ自動車㈱常務役員 2007年7月 トヨタモーターヨーロッパ㈱執行 副社長 2009年7月 トヨタモーターマニユファクチャ リングフランス㈱取締役会長 2010年6月 トヨタモーターヨーロッパ㈱取締 役社長 2011年4月 同社取締役社長兼CEO 2012年4月 トヨタ自動車㈱専務役員 2015年4月 トヨタモーターヨーロッパ㈱取締 役会長 (現職) 2015年6月 トヨタ自動車㈱取締役副社長 2017年4月 同社取締役・副社長 (現職) 2018年6月 当社取締役 (現職)	2018年 6月か ら1年	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		塩崎 泰司	1957年5月21日生	1980年4月 当社入社 2002年3月 当社経営企画部グループリーダー (部長級) 2014年4月 当社理事 2015年6月 当社常勤監査役(現職)	2018年 6月か ら4年	8
常勤監査役		柚原 一夫	1959年7月7日生	1982年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 2013年9月 当社上級理事 2014年4月 当社執行役員 2018年4月 当社顧問 2018年6月 当社常勤監査役(現職)	2018年 6月か ら4年	—
監査役		豊田 周平	1947年6月25日生	1977年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 1998年6月 トヨタ自動車㈱取締役 2001年6月 同社常務取締役 トヨタモーターヨーロッパマニュ ファクチャリング㈱取締役社長 2001年9月 トヨタ自動車㈱取締役 (常務待遇) 2002年4月 トヨタモーターヨーロッパ㈱取締 役社長 2003年6月 トヨタ自動車㈱取締役 (専務待遇) 2004年6月 豊田紡織(株)取締役副社長 (現トヨタ紡織㈱) 2006年6月 トヨタ紡織㈱取締役社長 2015年6月 同社取締役会長(現職) 2018年6月 当社監査役(現職)	2018年 6月か ら2年	152
監査役		田島 和憲	1946年12月18日生	1971年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1988年6月 同所代表社員 2000年7月 同所所長 2001年1月 中央青山監査法人名古屋事務所長 2007年8月 あずさ監査法人名古屋事務所長 2009年7月 田島和憲公認会計士事務所長 (現職) 2010年6月 当社監査役(現職)	2018年 6月か ら4年	—
監査役		桑野 雄一郎	1966年5月18日生	1993年4月 弁護士登録 2002年4月 警察大学校講師(現職) 2003年4月 東京藝術大学音楽学部・同大学院 非常勤講師(現職) 2003年9月 骨董通り法律事務所設立(現職) 2005年6月 株式会社昭文社監査役 2009年4月 島根大学大学院法務研究科教授 (現職) 2012年11月 文部科学省原子力損害賠償紛争解 決センター特別委員(現職) 2014年4月 山梨学院大学法科大学院講師 (現職) 2015年4月 成蹊大学法科大学院講師(現職) 2016年6月 株式会社昭文社取締役(現職) 当社監査役(現職)	2016年 6月か ら4年	—
計						370

- (注)
1. 取締役 川口順子、藤沢久美、河本邦仁及びDidier Leroy (ディディエ・ルロワ) の各氏は、社外取締役であります。
  2. 監査役 豊田周平、田島和憲及び桑野雄一郎の各氏は、社外監査役であります。
  3. 当社では、全社経営と業務執行の分離により、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。  
なお、社長1名、副社長執行役員3名、専務執行役員6名、常務執行役員11名、執行役員は26名です。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社体制を基礎としていますが、下記による経営の健全性確保を図るため、現状の体制を採用しています。

- ・ 社外取締役による専門的・客観的視点を反映した適切な意思決定と経営監督の強化
- ・ 社外監査役による専門的視点・株主視点からの取締役の職務執行の監査・牽制の強化
- ・ 執行役員制度による意思決定の迅速化・効率化

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎月2回副社長以上が出席する副社長会や、毎月1回取締役、執行役員及び常勤監査役が出席する役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、企業活動全般における企業倫理面並びに法律面からの取り組みに加え、CSV型事業の推進、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容をとりまとめ、アニュアルレポートとCSRレポートを統合した「統合レポート」を発行しております。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理規範・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれるグローバルな体制を整備しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを責任者として配置し、全社統合リスク管理を行うERM部（エンタープライズリスクマネジメント部）を設置、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を要する事業投資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、管理規程あるいはガイドラインを整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。

なお、ERM委員会において、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、本部連結経営の方針に基づき、子会社を含めた連結事業計画を策定し、子会社各社の体制等に応じた管理方針に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項について情報を把握・管理し、取締役会が監督しています。そのために、子会社における決裁権限を各社の規程で明確にして、各社の自主・独立を重視することを前提としつつ、各社の株主総会で株主権を行使するとともに、当社グループに係る重要事項については、事前協議あるいは報告を求めています。

リスク管理については、「リスク管理基本方針」に基づき、子会社における業務プロセスにおいて必要な審査とモニタリングを行い、リスクの早期発見と未然防止に努めています。

また、当社グループ基本理念の精神と、当社グループの行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理規範をグループ各社とも共有し、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部が、当社内部監査規程に則し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。また、ERM部が内部統制に関わる業務も実施しており、監査役とは定期的に意見交換等を行っております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名（常勤2名、非常勤社外監査役3名）により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また、会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

なお、社外監査役田島和憲氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、PwCあらた有限責任監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題点において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 齊藤 剛	PwCあらた有限責任監査法人
業務執行社員 山上 真人	PwCあらた有限責任監査法人
業務執行社員 小笠原修文	PwCあらた有限責任監査法人

(注) 上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して7年を超えて行ってはおりません。なお、この他、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、公認会計士補1名、その他35名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は取締役12名中4名、社外監査役は監査役5名中3名であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、選任にあたっては、国内証券取引所が定める独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、判断しております。

ハ. 社外取締役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選定理由及び独立性
川口 順子	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	環境大臣、外務大臣などの要職を歴任し、またサントリー(株)常務取締役の経験を有しております。これらの環境問題や国際的な政治・経済動向に関する高度な専門的見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
藤沢 久美	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	投資信託評価会社を起業し代表取締役を務めたほか、シンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画し現在その代表を務めています。また経済産業省、金融庁等政府関係の多くの公職にも就いております。これらの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
河本 邦仁	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	名古屋大学大学院工学研究科教授等を経て豊田理化学研究所フェローを歴任した著名な研究者であります。今後当社が高度な技術革新に対応するにあたり、高い次元の学術的な視点から当社の経営への助言を行うことができると考え、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
Didier Leroy (ディエールロワ)	当社の大株主であり主要な取引先であるトヨタ自動車(株)の取締役・副社長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、決定しております。	トヨタ自動車(株)欧州本部本部長、第1トヨタPresident等を歴任し、2017年4月より同社取締役・副社長(事業・販売President)を務めています。現在大きな変革期にある自動車業界における豊富な経営経験とグローバルかつ高度な専門的知見をもとに、客観的視点から当社の経営への助言や業務執行の監督を行うことができると考え、選任しております。

ニ. 社外監査役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選任理由及び独立性
豊田 周平	当社の取引先であるトヨタ紡織㈱の取締役会長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	トヨタ自動車㈱取締役、トヨタ紡織㈱取締役社長を経て、2015年6月よりトヨタ紡織㈱取締役会長を務めております。長年にわたり経営者として企業経営に携わり、経営全般にわたる豊富な経験と高い知見を有していることから、社外監査役として適切に当社取締役の職務の執行を監査できると考え、選任しております。
田島 和憲	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	公認会計士として会計及び監査に精通されており、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切に取締役の職務の執行を監査・牽制いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
桑野 雄一郎	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	弁護士として長年にわたり活躍され、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切に取締役の職務の執行を監査・牽制いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

ホ. 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役4名及び社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	805	439	—	366	16
監査役 (社外監査役を除く。)	82	82	—	—	2
社外役員	83	83	—	—	6

- (注) 1. 上記には、2017年6月23日開催の第96回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役7名を含んでおります。
2. 2017年6月23日開催の第96回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額70百万円であります。
3. 2014年6月20日開催の第93回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額16百万円であります。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			連結報酬等 の額 (百万円)	ストック・ オプション (百万円)	連結報酬等の 総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	退職慰労金			
小澤 哲 (取締役)	提出会社	61	61	—	122	—	122
加留部 淳 (取締役)	提出会社	62	56	—	119	—	119

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当者はおりません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、会社業績、会社を取り巻く経営環境などを総合的に勘案の上、「役員報酬案策定会議」の意見を参考に取締役会が決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において一般情勢・責任等を勘案し、監査役会の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計  
398銘柄 263,193百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度(2017年3月31日)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	15,294,053	84,576	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	16,888	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織(株)	4,367,100	11,280	取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	5,969,661	10,321	取引関係の維持・強化のため
(株)小糸製作所	1,307,150	7,568	取引関係の維持・強化のため
ライオン(株)	3,506,000	7,019	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	5,554	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co.,Ltd.	36,734,988	5,198	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	5,143	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	882,209	4,077	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品グループ本社(株)	1,516,000	3,680	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	2,931	取引関係の維持・強化のため
KPX Chemical Co.,Ltd.	486,598	2,911	取引関係の維持・強化のため
三井製糖(株)	1,000,000	2,709	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	259,000	2,400	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	430,067	2,106	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	262,603	2,048	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,502,500	2,023	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	1,071,000	1,780	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	322,130	1,762	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	223,200	1,691	取引関係の維持・強化のため
昭和産業(株)	2,787,000	1,638	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管(株)	512,279	1,621	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖(株)	2,459,000	1,372	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	484,519	1,371	取引関係の維持・強化のため
共和レザー(株)	1,554,000	1,356	取引関係の維持・強化のため
日本製粉(株)	805,291	1,323	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	420,000	1,268	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー(株)	1,000,000	1,162	取引関係の維持・強化のため
中部飼料(株)	945,000	1,126	取引関係の維持・強化のため



当事業年度(2018年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	15,294,053	98,493	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	15,748	取引関係の維持・強化のため
(株)小糸製作所	1,307,150	9,646	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織(株)	4,367,100	9,537	取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	5,969,661	9,408	取引関係の維持・強化のため
ライオン(株)	3,506,000	7,513	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品グループ本社(株)	1,516,000	5,359	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	882,209	5,055	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	4,234	取引関係の維持・強化のため
三井製糖(株)	1,000,000	4,110	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	3,734	取引関係の維持・強化のため
KPX Chemical Co., Ltd.	486,598	2,994	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	2,919	取引関係の維持・強化のため
TI Financial Holdings Ltd.	2,700,000	2,895	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	525,206	2,731	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	430,067	2,502	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	259,000	2,097	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,502,500	2,056	取引関係の維持・強化のため
中部飼料(株)	945,000	2,039	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	322,130	1,861	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管(株)	512,279	1,667	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖(株)	2,459,000	1,654	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	1,071,000	1,626	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	223,200	1,611	取引関係の維持・強化のため
昭和産業(株)	557,400	1,541	取引関係の維持・強化のため
共和レザー(株)	1,554,000	1,488	取引関係の維持・強化のため
日本製粉(株)	805,291	1,327	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	420,000	1,204	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	484,519	1,198	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー(株)	1,000,000	1,113	取引関係の維持・強化のため

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当銘柄はありません。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	338	16	316	34
連結子会社	212	29	259	24
計	550	45	575	58

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、新国内基幹システム構築プロジェクトに関連するアドバイザー業務等を委託しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、新国内基幹システム構築プロジェクトに関連するアドバイザー業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。